

現行の岩手県ふるさと振興総合戦略の取組状況と今後の取組の方向性について

柱	施策推進目標の達成状況	KPI の達成状況	主な取組内容と成果、評価結果と今後に向けた課題	今後の取組の方向性	
岩手で働く	<p>【施策推進目標】 若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出超過を解消する社会減ゼロを目指します。</p> <p>■人口の社会増減（年間） 【目標値】 H26:△2,975人→R2:0人 【実績値】 H27:△4,063人 H28:△3,708人 H29:△4,543人 H30:△5,215人 ※ ※ 職権処理修正を含めない。(職権処理を含めた場合、H30実績値 △5,200人)</p> <p>(参考) 東京圏の転入超過数(日本人移動者) H26:10.9万人 H27:11.9万人 H28:11.8万人 H29:12.0万人 H30:13.6万人</p>	<p>H30 目標値に対する達成度 ・概ね達成以上の割合 81%</p>  <p>達成度 (以下、同様) 【A】→「達成」(達成度 100%以上) 【B】→「概ね達成」(同 80%以上) 【C】→「やや遅れ」(同 60%以上 80%未満) 【D】→「遅れ」(同 60%未満)</p>	<p>【主な取組内容と成果】 「岩手で働く」では、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の促進や、「ものづくり革新」の取組、若者やU・Iターン希望者の県内就業の促進、産業界等と連携した「いわて働き方改革推進運動」の展開、農林水産業における生産性・市場性の高い産地づくりや農林水産物のブランド化、移住希望者のニーズに応じた移住・定住促進に取り組んだ。 これらの取組によって、自動車・半導体関連産業の集積による雇用の創出や、高校生の県内就職率の上昇、農林水産物のブランド化や6次産業化等による農林水産物に対する消費者の信頼や評価の向上、農林水産物の輸出の拡大、移住・定住者の増加等が図られた。</p> <p>【評価結果と今後に向けた課題】 KPIは、概ね達成以上が81%となっており、概ね達成している状況であるものの、施策推進目標である「社会減ゼロ」については、平成30年の実績が△5,215人と社会減が拡大している状況であり、各取組が直ちに目標達成にはつながっていない状況である。 社会減の拡大は、東京圏の転入超過が拡大していることが背景にあることから、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事や岩手への新たな人の流れを創出するための取組を一層強化する必要がある。特に、人の流れを創出し強化していくためには、岩手の魅力を知ってもらい、岩手と関わり、つながる人々を増やしていく必要がある。また、東京一極集中の是正には、これらの地方の取組に加え、国による地方重視の経済財政政策など抜本的な対策が必要である。</p>	<p>若者を中心とした県外への転出超過に歯止めをかけるため、ものづくり産業や農林水産業の振興等による産業全体の底上げを図るとともに、岩手への人の流れを一層促進していくため、関係人口を含めた移住・定住の取組を推進していく。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車・半導体関連産業の一層の集積と県内企業の生産性・付加価値の向上、人手不足への対応 「観光で稼ぐ」地域づくりや質の高い旅行商品の開発・売込みなどによる観光消費の拡大、国際線の運航拡大等による観光誘客 新卒者の県内就業やU・Iターンの一層の促進 農林水産業の担い手の確保・育成、収益力の高い産地育成、農林水産物の高付加価値化と販路の拡大、農山漁村の活性化 移住・定住の一層の促進、訴求力の高い情報発信、関係人口を含めた多様な形での岩手とのつながりの拡大 東京一極集中の是正に向けた国による地方重視の抜本的対策の実施(国への働きかけ) 	
	岩手で育てる	<p>【施策推進目標】 結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、若い世代の就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育ての願いに応え、出生率の向上を目指します。</p> <p>■合計特殊出生率 【目標値】 H26:1.44→R1:1.45以上 【実績値】 H27:1.49 H28:1.45 H29:1.47 H30:1.41</p> <p>(参考) 全国の合計特殊出生率 H26:1.42 H27:1.45 H28:1.44 H29:1.43 H30:1.42</p>	<p>H30 目標値に対する達成度 ・概ね達成以上の割合 82%</p> 	<p>【主な取組内容と成果】 「岩手で育てる」では、「いきいきいわて」結婚サポートセンター「i-サポ」の運営による結婚支援や、地域で妊産婦を支える体制の構築、子育てしながら働きやすい労働環境の整備等に取り組む、結婚支援に取り組む市町村の拡大や、企業内保育所や放課後児童クラブの設置の拡大など保育サービスの向上、未就学児、小学生及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付化等が図られた。 また、警察等の関係機関と連携した児童虐待防止の取組や、「岩手県子どもの生活実態調査」など子どもの貧困対策の取組を実施した。</p> <p>【評価結果と今後に向けた課題】 KPIは、概ね達成以上が82%となっており、概ね達成している状況であるが、施策推進目標である「合計特殊出生率の向上」については、平成29年までは目標値を上回っていたものの、平成30年の実績は1.41となっており、目標達成が確かなものとなっていない状況である。 今後とも、社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を図るため、安心して子どもを産み育てられる環境の整備や、仕事と生活を両立できる環境づくりを一層推進していく必要がある。</p>	<p>出生率の向上を図るため、安心して子どもを産み育てられる環境の整備や、仕事と生活を両立できる環境づくりを推進していく。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 結婚サポートセンター機能の拡充や、周知・広報の強化など、センターによる結婚支援の充実や、社会全体で結婚を応援する機運の醸成など、結婚を希望する男女への支援 周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送体制の充実強化による、安心して出産できる体制の整備 就労形態の多様化に対応した、多様な保育サービス等の充実など子育てしながら働きやすい環境づくりの推進 児童虐待防止、子どもの貧困対策の強化
		岩手で暮らす	<p>【施策推進目標】 岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の願いに応えられる豊かなふるさと岩手をつくりあげます。</p> <p>■国民所得に対する県民所得水準の乖離縮小 一人当たり所得水準(全国=100) 【目標値】 H25:89.3→R1:89.4以上※ ※総合戦略策定後、国の推計方法の変更や新規統計結果の利用などによって適及改定されており、策定時はそれぞれ93.3(H25速報値)→93.4(H31)であること。</p> <p>【実績値】 H26:89.6 H27:88.6 H28:88.7</p> <p>(参考) 一人当たり県民(国民)所得 H25:2,625千円(2,938千円) H26:2,671千円(2,981千円) H27:2,722千円(3,071千円) H28:2,737千円(3,087千円)</p>	<p>H30 目標値に対する達成度 ・概ね達成以上の割合 80%</p> 	<p>【主な取組内容と成果】 「岩手で暮らす」では、ILC実現に向けた政府への働きかけや機運醸成、地域公共交通の維持確保、再生可能エネルギーの導入促進、文化スポーツの振興、若者や女性の活躍支援、保健・医療・福祉の充実、ものづくり産業等の人材育成に取り組み、政府として初めてILC計画への関心の表明や、三陸鉄道の一貫運行の開始、再生可能エネルギーによる電力自給率の向上、希望郷いわて国体・いわて大会の成功、若者や女性の交流促進、人口10万人当たりの病院勤務医師数の増加等が図られた。</p> <p>【評価結果と今後に向けた課題】 KPIは、概ね達成以上が80%となっており、概ね達成している状況であるものの、施策推進目標である「国民所得に対する県民所得水準の乖離縮小」については、平成28年の実績が88.7と横ばいであり、各取組が直ちに目標達成にはつながっていない状況である。 所得水準の乖離縮小が進んでいない要因としては、県民所得は年々上昇しているものの、全国との経済成長率の差などにより国民所得の上昇幅の方が大きいことが背景にあることから、「岩手で働く」の取組と連携しながら、自動車・半導体関連産業等の民間投資の更なる喚起や復興需要後を見据えた地域経済の活性化を図るとともに、地域公共交通、医療・福祉等の日常生活の利便性や文化・スポーツ、教育環境等の一層の充実、岩手の優れた自然環境など地域資源を生かした地域振興を図り、岩手に住みたい、働きたい、帰りたいと思える豊かなふるさとづくりを一層推進していく必要がある。 また、地域経済の活性化には、これらの地方の取組に加え、国全体での取組が不可欠であることから、国による地方重視の経済財政政策など抜本的な対策が必要である。</p>